

No	R5年度の予算年度	種	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及び	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A								事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③推算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)			
											総事業費	B				C その他 (一般財源や補助対象外経費等)												
												交付対象経費	B1		B2		B3									B4		
													国のR5補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	国のR5補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)給付費	国のR5補正予算分(交付限度額③)(低所得世帯支援枠分)事務費		国の予備費等(交付限度額④)(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費	国の予備費等(交付限度額⑤)(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費									国のR5予備費分(交付限度額⑥)(給付支援サービス分)	
合計											287,799	287,799	-	32,620	1,165	234,740	19,274	-	-									
1	R5補正	低所得	○	○	○	低所得世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	-		33,785	33,785	-	32,620	1,165													対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
2	R5予備	一体支援	○	○	○	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	-		254,014	254,014	-			234,740	19,274											対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する